

平成 30 年度事業報告書

学校法人新潟平成学院
新潟国際情報大学

目 次

1. 大学の概要	P1
2. 学校法人新潟平成学院の概要と沿革	P3
3. 学生の受入れ	P3
4. 新潟国際情報大学 在學生と教職員	P4
5. 学生教育	P5
6. 学生支援	P6
7. 情報センターと図書館	P8
8. 教員の研究活動支援と FD（教員の資質向上への取組み）活動	P8
9. 新潟国際情報大学エクステンションセンターと新潟中央キャンパス	P8
10. 管理・運営、地域連携	P9
11. 財政	P10

平成 30 年度 事業報告書
(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

学校法人新潟平成学院
新潟国際情報大学

1 大学の概要

(1) 18 歳人口と大学進学状況 (文部科学省学校基本調査)

①18 歳人口の推移

〈全 国〉平成 30 年： 118 万人 (平成 29 年：120 万人、令和 18 年：96 万人)

〈新潟県〉平成 30 年：20,965 人 (平成 29 年：21,396 人、令和 18 年：1.5 万人)

②全国 4 年制私立大学の概要

大学数、入学定員とも横ばいである。

- ・大 学 数：私立 603 (77%) 校 (*国立 86、公立 92) 合計 781 (文科省学校基本統計)
- ・入学定員：485,000 人 (対前年+7,000 人)
- ・入学者数：498,000 人 (対前年-2,000 人)
- ・入学定員充足率：102.6% (前年度 104.6%)

③18 歳人口と大学進学率 (平成 30 年 5 月 1 日 文科省)

〈全 国〉高校等卒業者数	106 万人
大学進学者数 (進学率)	53 万人 (49.7%)

〈新潟県〉高校等卒業者数	19,500 人
大学進学者数 (進学率)	8,186 人 (42.1%)

④定員充足状況

入学定員充足率 100%未満の大学の割合は 36.1% (前年度 39.4%)

(2) 新潟国際情報大学の理念と沿革

①3 つの教育理念

- ・国際化教育
- ・情報化教育
- ・地域化教育

②建学の理念

「日本文化と異文化との違いを理解し、国や地域を越えて情報文化に貢献できる人材の育成」

「情報社会を先導し、国・地域・人間の文化を尊重しつつ、国や地域を越えて人類の福祉向上に貢献」

③教育目的

新潟国際情報大学は、日本文化の理解の上にたち、国際的視野のもと情報文化の発展に貢献できる有為の人材たらしめる意欲あふれる青年を教育し、健全な心身を持つ、個性豊かな人間形成に資することを使命とする。

④沿革

- 平成 6年 4月 新潟国際情報大学開学（学長 内山秀夫就任～平成10年3月）
情報文化学部 情報文化学科・情報システム学科設置
- 平成 6年 6月 開学記念式典開催
- 平成 9年11月 新潟国際情報大学父母会発会（初代会長 黒崎一雄）
- 平成10年 4月 学長 小澤辰男就任（～平成12年3月）
4月 同窓会（みずき会）発会（会長 高橋 毅～現在）
- 平成12年 4月 学長 武藤輝一就任（～平成20年3月）
4月 中国の北京師範大学歴史学部と交流協定締結
8月 カナダのアルバータ大学への留学制度開始
11月 ロシアの極東国立総合大学と協定締結
- 平成13年 1月 アメリカのノースウエスト・ミズーリ州立大学教養学部と交流協定締結
4月 韓国の慶熙大学国際教育院と交流協定締結
- 平成14年 4月 新潟大学、敬和学園大学との単位互換制度開始
- 平成15年 4月 新潟大学、新潟経営大学、新潟産業大学との単位互換制度開始
6月 創立10周年記念式典挙行
- 平成16年 4月 新潟国際情報大学エクステンションセンター オープンカレッジ開講
- 平成19年 8月 文部科学省教育改革プロジェクト（現代GP）に採択
- 平成20年 3月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（適正認定）
4月 学長 平山征夫就任
5月 情報システム学科の教育プログラムがJABEE（日本技術者教育認定機構）から認定
- 平成24年 4月 学長 平山征夫再任
- 平成24年10月 韓国の光云大学と学術交流協定締結
- 平成25年11月 創立20周年記念式典挙行・関連行事開催
- 平成26年 2月 新潟大学工学部と単位互換制度締結（4月1日開始）
- 平成26年 4月 国際学部（国際文化学科）を新設（情報文化学科募集停止）、情報文化学
部（情報システム学科）の2学部2学科とする
6月 ロシアウラジオストク国立経済大学と協定締結
- 平成26年 9月 学生会館「MELF」竣工、学生食堂の増改築
開学20周年事業が一応終了
- 平成27年 3月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第2回目 適正認定）
- 平成27年 6月 新潟市・新潟都市圏大学連合 包括連携協定締結
- 平成28年 3月 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に関する協定
締結
- 平成28年 4月 学長 平山征夫再任
- 平成28年 5月 魚沼市との包括連携協定締結
- 平成28年 9月 新潟国際情報大学中長期計画の策定
- 平成30年 3月 学長 平山征夫退任
4月 学長 野崎 茂就任
4月 経営情報学部（経営学科・情報システム学科）を新設（情報文化学部情報
システム学科募集停止）、国際学部（国際文化学科）、の2学部3学科とする。
8月 アメリカセントラルミズーリ大学と協定締結
10月 上越教育大学と連携・協力協定を締結

2 学校法人新潟平成学院の概要と沿革

(1) 学校法人役員・評議員等 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

職 名	氏 名				
理 事	荒川正昭	梅津雅之	越智敏夫	佐々木辰弥	白井健二
	高橋建造	敦井榮一	野崎 茂	福田勝之	◎星野 元
	森 邦雄				
監 事	伊藤孝憲	北村芳明			
評議員	荒川正昭	今井幹太	梅津雅之	越智敏夫	熊倉 哲
	小林欣子	小林満男	佐々木辰弥	佐々木 寛	高橋建造
	高橋 毅	高橋秀松	敦井榮一	中野尚栄	中山和郎
	西潟精一	野崎 茂	野沢慎吾	福田勝之	星野 元
	森 邦雄	森本恵理子	渡辺英美子		

(50 音順)

- ・理 事 (定数 11 人、現員 11 人、◎理事長)
- ・監 事 (定数 2 人、現員 2 人)
- ・評議員 (定数 23 人、現員 23 人)

(2) 沿革

- 平成 5 年 12 月 学校法人新潟平成学院設立認可 (理事長小澤辰男就任～平成 17 年 12 月)
- 平成 6 年 4 月 新潟国際情報大学開学 (学長 内山秀夫就任)
- 平成 15 年 6 月 創立 10 周年記念式典挙行、新潟中央キャンパス開設
- 平成 16 年 4 月 新潟国際情報大学エクステンションセンター設置
- 平成 17 年 12 月 理事長 武藤輝一就任 (～平成 22 年 3 月)
- 平成 20 年 3 月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価 (適正認定)
- 平成 22 年 4 月 理事長 関根秀樹就任 (～平成 25 年 12 月)
- 平成 25 年 4 月 収益事業開始
- 平成 25 年 11 月 創立 20 周年記念式典挙行
- 平成 25 年 10 月 小澤辰男 (創設者・初代理事長) 逝去
- 平成 25 年 12 月 理事長 星野元就任 (～現在)
- 平成 27 年 3 月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価 (第 2 回目 適正認定)

3 学生の受入れ

(1) 入学試験

平成 30 年度入試は、経営情報学部新設による 2 学部 3 学科としての初の入学試験であったが、○推薦入試 (指定校、公募、スポーツ) ○一般入試 (前期、後期、大学入試センター試験利用) ○社会人・帰国生入試とこれまでと同様に実施された。結果、国際学部 (国際文化学科) 127 (入学定員 100) 人、経営情報学部 (経営学科/情報システム学科) 189 (入学定員 150) 人、計 316 人 (入学定員 250) 人の学生を受け入れた。

志願者数は、国際学部 426 (前年度 308) 人、経営情報学部 653 (前年度 358) 人、計 1,079 (前年度 666) 人と目標とした 1,000 人を上回った。

入学手続き率（合格者のうちの入学者）は、国際学部は57.7%、経営情報学部は75.3%と経営情報学部が高くなっている。

また、志願者、入学者とも例年同様新潟市内の高校卒業生が最も多く、出身県をみても新潟県内出身者が90%以上となっている。これは、国が進める地域創生はもとより、本学の設立目的とした、新潟地区における高等教育の普及要請に対して一定の責務を果たしているものと思われるほか、地元高校生、高校関係者やご父母など、いわゆるステークホルダーに高い支持を得られているためと思われる。ただ、今後更に18歳人口の減少が加速する等、厳しい客観情勢の下、常に自己点検・評価を行い、改革を進めなければならない。

(2) オープンキャンパス

高校生、ご父母を対象に、本学をより深く理解してもらうことを目的に開催している。平成30年度も7月1回、8月1回、9月1回、12月1回、計4回開催し、合計981人（前年度＋約50人）が本学を訪れた。当日は入試制度の説明をはじめ模擬講義、留学制度や課外活動紹介等多様なプログラムを実施したが、特に奨学制度や就職状況説明に関心が高かった。

4 新潟国際情報大学 在学生と教職員

(1) 入学者と在学生

（平成30年5月1日現在（ ）内は女子内数）

学部名	入学定員	入学志願者数	合格者数	入学者数	収容定員	在学者数
国際	100	426	220	127 (71)	400	500 (283)
経営情報	150	653	251	189 (41)	600	768 (157) (情報文化舎)
計	250	1,079	471	316 (112)	1,000	1,268 (441)

(2) 教職員

（平成30年10月1日現在）

職名	国際	経営情報	全学	合計
学長			1人	1人
教授	10人	15人		25人
准教授	5人	6人		11人
講師	3人	3人		6人
契約講師	3人			3人
非常勤教員			70人	70人
専任職員			29人	29人
契約職員			3人	3人
計	21人	24人	103人	148人

[当該年度中の異動]

- ・職員採用 3人

- ・教員退職 3人（定年1人 自己都合2人）
- ・職員退職 8人（定年3人 契約終了1人 自己都合4人）

5 学生教育

(1) 少人数教育

本学では、1年次前期から始まる基礎演習、及び基礎ゼミナール等が、教育課程の核として少人数編成により4年間を通じて実施され、3年次から卒業論文作成の指導教員を選んで指導を受け、卒業論文を完成させて卒業が認められる。

平成30年度における教員一人あたりの卒業論文指導学生数は、平均6.9人であった。また、1年次の英語（情報文化学部）、情報処理演習等の基礎科目、及びCEP（コミュニケーション・イングリッシュ・プログラム=国際学部）、もこれまで同様、高校までの履修状況に応じて習熟度別にクラス編成を行い、多様化が進んでいる入学者の学習歴に対応した方式で実施した。こうした4年間を通じての少人数教育は学生の勉学意欲を維持し、学習効果を高めてきており、学生教育に大きな役割を果たしている。

(2) 派遣留学・海外夏期セミナーと国際交流事業

海外派遣留学（国際学部）参加者は、ロシア13（前年度8）人、中国14（同3）人、韓国6（同15）人、米国17（同22）人、合計50（同48）人と、ほぼ例年と同数の学生が各々提携大学へ約半年間留学し、研修成果の修得とともに人間的にも一段と成長し帰国した。

海外夏期セミナー（旧情報文化学部）参加者は10（前年12）人（と減少傾向にある）がカナダの提携大学（アルバータ州立大学）へ約5週間留学し、語学（英語）と最先端のIT技術を学んで帰国した。

国際交流フェアは10月に中央キャンパスにおいて留学生の帰国報告会や県内高校生による英語スピーチコンテストを実施し、スピーチコンテストには、県内6つの高校から6人が参加した。

文科省が進める地方活性化事業の一環としてのCOC+事業では、国際交流事業として、海外の提携校の学生、教員を招いて、本学学生との1週間に及ぶ国際・地域交流事業を実施した。ロシア、中国、韓国、アメリカの各提携校から総勢22人を招聘し、新潟市、西蒲区等に赴いての地域研究や、また、学内では通常授業の受講や各国のグループによる市内視察のプレゼンテーション、及び学生交流会を行った。

交換留学生制度は韓国の光云（クァンウン）大学から1年間1人、半年間2人の学生を受け入れた。また、同様に本学からも1年間1人、半年間2人の学生が光云大学に留学した。

(3) 学部の特色と資格取得

前述したが、平成30年4月、これまでの情報文化学部を「経営情報学部」に改組した。IT（情報技術）を活かした経営学を学ぶ「経営学科」と社会の第一線をめざす情報システムを学ぶ「情報システム学科」の2学科を設置。地域経済、情報社会の将来を担う人材の育成に努めた。

国際学部では、学びの3本柱である「国際理解」、「外国語」教育と「留学制度」の充実を図った。なかでも、英語教育のレベルの高さが評価され、(公)日本英語検定協会から大学で唯一の文部科学大臣賞を2年連続で受賞した。

また、英語やロシア語、中国語、韓国語に関する資格や情報に関する資格取得を奨励している。平成30年度は、TOEICや英語検定、ロシア語検定、ハングル検定、HSK(中国語)、MOS(マイクロソフトオフィス)、基本情報技術者、簿記、FP(ファイナンシャルプランニング)技能、品質管理検定等語学、資格取得を推進し、延べ255(前年度280)人が資格を取得し、それぞれ奨学金が給付された。

(4) 学外実習とインターンシップ

国際学部のインターンシップ、及び旧情報文化学部の学外実習を、講義・演習の学びの実践、実社会での職場体験として重要な授業科目と位置付けており、平成30年度においては、インターンシップ42(前年度49)人、学外実習35(同14)人が履修した。

(5) JABEE(日本技術者教育認定機構)プログラム

大学の教育プログラムの内容や質を保証する制度で、平成19年11月、本学の情報関連分野における教育内容が適正と認定された。平成30年度は再審査を受審し、改めて適正と認定された。当該年度は旧情報文化学部の23(前年度22)人が、JABEE認定プログラムを修了した。

6 学生支援

(1) 就職・キャリア支援

キャリア支援課は、専門の事務スペースにて学生の多様な要望(利用しやすい環境)に対応している。平成30年度は、延べ4,394(前年度5,023)人の学生が訪れ、就職相談、資格取得相談をはじめ、キャリア(人生)相談等、学年を問わず様々な学生で賑わっており、一定の役割を果たしている。

文部科学省は、平成23年4月から教育課程に職業指導(キャリアガイダンス)の義務化をしたが、本学では従前から「キャリア開発1」、「キャリア開発2」、及びインターンシップ・学外実習の科目を教育課程に配し、併せて公務員講座、キャリア開発ガイダンス、就職ガイダンス、学内合同企業説明会、企業懇談会等、多彩な支援活動を実施している。特に学内合同企業説明会は年度初めに開催しているが、県内最大規模を誇り、平成30年度は251(前年度204)社の参加をいただいた。ただ、これまでの2日間開催を1日(午前、午後に分け)集約したため、参加企業の受け入れに限界があり、お断りをせざるを得ない状況にある。

また、キャリア形成セミナー、キャリアカフェを1年次、2年次生向けに開催する等、入学から卒業までの4年間を通じたきめ細かなサポートを実施している。

本学の卒業生の大多数は、地元県内を就職先として第一に希望しており、平成30年度も約66%が県内に就職を決めて卒業した。就職率は、97.1%(前年度99.6%)と一定の水準をクリアしたが、採用に関しては「量から質」への厳選採用が益々進んでいる。

[平成 30 年度卒業・就職状況]

学部名	卒業生数	就職希望者数	就職者数・率 (%)
国際学部	110 人	101 人	101 人 (100%)
情報文化	176 (9 月卒業 2 人含) 人	171 人	163 人 (95.3%)
計	286 人	272 人	264 人 (97.1%)

(2) 学習・キャンパスライフ支援

①学生相談、メンタルケアについては、臨床心理士によるカウンセリングを充実させている。相談件数は延べ 565 (前年度 487) 件と増加傾向にある。相談内容を見てみると (ア) 学習面 (259 件)、(イ) 進路について (142 件)、(ウ) 発達障害 (85 件)、(エ) 精神面に関すること (43 件)、(オ) 対人関係 (29 件)、(カ) 病気 (3 件) の順になっている。

学長もメンバーの一員である「キャンパスライフ支援委員会」は、学生の悩み事を直接支援する組織で、退学者の減員に努めた。平成 30 年度における退学者の状況を見ると、24 (前年 26) 人で在学生数に対する比率が 1.89% (前年度 2.06%) と全国平均 3% を下回っている。退学理由を見てみると (ア) 就職 (イ) 勉学意欲喪失 (ウ) 成績不振 (エ) 進路変更 (オ) 経済的理由 (カ) 留学 の順になっている。

* 当該年度中の各学部退学者 () 内は在学者比率

国際学部 9 人 (1.80%) 経営情報学部 (情報文化学部含) 15 人 (1.95%)

②新入学生を対象とした入学前準備セミナー、及び新入生歓迎会も計画どおり実施された。高校と大学との接続として特に重要な取組みであり、新入生が安心して新しいキャンパスライフを送れるよう、在学生、教職員が一体となって支援している。

③開学 20 周年記念事業の一環として建設された学生会館「MELF」や国際交流センターは課外活動や学生同士の「つなぐ場」として利用者が増加している。

(3) 奨学制度

夏期セミナー、派遣留学参加者に対する奨学金が 60 (前年度 60) 人に、学業成績、及び課外活動表彰奨学金が 26 (前年度 20) 人に給付された。また、学生の資格取得試験は、受験料の一部補助等父母会の支援も含め、大学としても積極的に支援しており、平成 30 年度は延べ 255 (前年度 280) 人の学生に資格取得奨励金を授与した。

父母会の協力により大学と合同で負担しあう奨学制度 (20th 記念奨学金) の申請件数は 22 件あり、審査の結果 12 人の学生に年額の授業料、及び施設設備費の半額同等の奨学金が給費された。

その他入試成績の優秀者に給付する学費給付奨学金、学費臨時給付奨学金等を加え、合計 37,000 千円 (前年度 38,000 千円) が該当者に給付された。学外の奨学金制度は、日本学生支援機構や新潟県奨学金の他民間の奨学金を併せ、延べ 673 人、全体で 53 (前年度 51) % の学生がこれら奨学金制度のいずれかを利用しており、これは増加傾向にある。

7 情報センターと図書館

情報センターには、540 台のパソコンと 13 万冊の図書を備えている。

これまでパソコン教室は、定期的（約 5 年に一度）に更新を行ってきたが、新入生を対象にパソコン必携化を開始したため、パソコン教室の整備は行わず、パソコン必携化に必要な環境整備を行った。

教育、研究支援の場として大学の中でも最も重要な施設の一つである図書館は多様な学習支援機能を有しており毎年約 61,000 人が利用している。また学外者の利用も積極的に推進し利用者増に努めた。図書は、3,100（例年 3,000～4,000）冊購入した。

8 教員の研究活動支援と FD（教員の資質向上への取組み）活動

本学では、前年度同様、専任教員に個人研究費、共同研究費（出版助成、海外出張補助等含む）を事業計画に基づき措置し、研究活動を助成した。個人研究費は一人当たり 47 万円、共同研究費は総額 9,120 千円（国際学部 3,840 千円、経営情報学部 5,280 千円、）が措置された。共同研究費の内訳はプロジェクト型研究費が 11（国際学部 4、経営情報学部 7）件、出版助成（国際学部）が 3 件、海外出張補助 15（国際学部 12、情報文化学部 3）件であった。研究助成の成果は、学生への教育内容の充実に反映され、併せて出版や学会発表、社会的活動を通じて成果を公表している。また、文部科学省の科学研究費補助金は分担者補助も含めて 15（前年度 21）件とやや減少した。

年間を通じた研究成果は、年度末に刊行される、「新潟国際情報大学国際学部紀要」、「新潟国際情報大学経営情報学部紀要」に纏められ、研究機関をはじめ、行政、報道機関に配布しており、平成 30 年度は 25（前年度 12）件の研究成果が公表された。

また、年度末には、各教員から「教育研究活動報告書」が学長宛てに提出され、学会出張、研究発表、社会活動等や教育・研究に係わる総括と今後の課題、改善、改革への提案がなされた。

FD 活動は、11 月に外部講師による講演会を全学教員を対象に開催、また本学教員による授業改善の取組みの事例発表会を実施した。学生による授業評価も引き続き実施し、アンケート結果をホームページで公表する等、授業の改善・工夫を図った。

9 新潟国際情報大学エクステンションセンターと新潟中央キャンパス

(1) エクステンションセンターの活動は、新潟中央キャンパスにおいて幅広く展開している。市街地拠点の利点を活かし、地域貢献の一環として、本学の学部、学科の構成をもとに「文化・教養」「語学」、「ビジネス」、「資格」、及び「情報」関連の講座を中心としたオープンカレッジを開講している。

平成 30 年度から新潟青陵大学、新潟薬科大学の先生方の積極的な参加を頂き、3 大学連携の「SKY プロジェクト」として共同で講座を開講しラインアップを充実させた。

[平成 30 年度オープンカレッジ受講者数等]

*平成 22 年度より異文化塾を追加

	開 講 講座数	受講者数	一 般	在学生	父 母	卒業生	法人会員	その他
前期	87	774	674	2	29	7	61	1
後期	96	1,051	906	11	47	11	72	4
計	183	1,825	1,580	13	76	18	133	5
前年比	+13	+269	+233	+5	+1	+1	+25	+4

本センターでは、企業単位でオープンカレッジを利用いただく際の便宜をはかるために、法人会員制度を設けており、平成 30 年度は 31（前年度 33）社が加入されている。

「異文化塾」は、新潟日報社との連携講座から本学単独開催講座に変更し、前期は「変貌する東南アジア世界」、後期は「フランスの街と暮らし」と題して、各 5 回ずつ開催し、いずれも満員の盛況であった。

(2) 新潟中央キャンパス 2 階には、「コワーキング・ラボ こくじょう」と名したコワーキングスペースが整備されており、学生やビジネスマン、起業家など様々な年代や国籍の人が交流できる場として、また、キッズスクールを開催したり、個室のブースでは中高校生が学習の場としても広く活用されており、年々利用者も増えている。また、1 階のホールではミニコンサートや展示会場としても活用された。

10 管理・運営、地域連携

(1) 法人・大学の管理運営

①学校法人の管理運営

定期的開催される、理事会・評議員会において大学運営の基本方針をはじめ事業計画、予算等が審議、決定され、執行責任者となる理事長、学長の下で円滑に運営されるよう努めている。平成 30 年度も 5 月、9 月、12 月、3 月の年 4 回理事会・評議員会が定例に開催され、予定された事業が審議、決定し適切に執行された。

また、理事長は、定期的開催される常務理事会において委任事項を審議、決定し日常の業務を適正に執行した。新潟中央キャンパスを中心に行われている収益事業の推進に努めた。

監事 2 名は、業務全般を監査するため、毎回理事会、評議員会に出席すると共に、公認会計士による年 5 回の会計監査の結果について報告を受け、意見聴取に答えてきた。

また、事業計画や予算が適正に執行されているか等、学校法人の業務をチェックする内部監査室を設けている。

②大学の管理運営

学長の下で協議会、全学教授会、学部教授会、及び各種委員会等の審議を経て円滑に進めている。特に協議会は、学長の諮問機関として、学長その他、学部長、情報センター長、

学生委員長、教務委員長、入試広報委員長、事務局長、企画推進課長で構成されており、平成 30 年度も教育、研究を含め大学の重要事項を審議する目的で毎月一回開催され、学長のリーダーシップのもと丁寧な運営に努めた。

平成 28 年 9 月に策定された 6 つの基本戦略からなる「新潟国際情報大学中長期計画」の具体的な取組を進めた。特に「情報文化学部」を「経営情報学部」へ改組し、2 学部 3 学科体制に再編した。また、平成 26 年公布の「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」に基づいて、本学も平成 27 年度にガバナンス体制の学内組織、及び運営体制の関連規程を改正しており、学長を中心としたガバナンス体制の適正化に努めた。

新潟中央キャンパスを活用してすすめているエクステンションセンターの管理運営については、センター長である学長が管理運営委員会を組織し、主として地域貢献の一環としてオープンカレッジの充実・強化を図り、併せて大学の知名度の向上に努めた。

③SD 活動（職員の資質向上への取組み）と職員の人事異動

年度初めの 5 月に、職員全員が参加し、第 1 回 SD 研修会を開催。学部学科の特色や学生募集計画、キャリア支援計画を確認した。

第 2 回 SD 研修会は、学生の夏季休業期間である 8 月 25 日（金）～26 日（土）、一泊二日で、地域連携、地域貢献への取組みの一環として佐渡を訪れ、「世界遺産登録に向けた取組み」や北朝鮮拉致被害者である曾我ひとみさんの講演会を開催した。

職員の人事異動は定期的に行っている。平成 30 年度は、新規採用 3 人、昇格 5 人、異動 5 人であった。

(2) 地域連携と産・官・学連携

教育、研究に次ぐ大学の役割である地域貢献活動への取組みは、新潟中央キャンパスにおけるオープンカレッジを中心に行っている。平成 30 年度は受講生の要望を聞き取り、文化・教養、ビジネス、資格、語学、パソコン等、各種講座を見直したが、産・官・学連携の具体化は十分ではなかった。

新潟 SKY プロジェクトは専門分野が異なる大学（本学、青陵大学・短期大学、薬科大学・工業短大）が連携し、地方におけるバーチャルな総合大学を形成し、高大接続の推進、授業の共同開催、生涯教育の推進等を目的に本学の中央キャンパス、メディアシップのサテライトキャンパスを中心に事業展開した。平成 30 年度は連携大学等との単位互換制度に関する協定の締結、公開講座の共同開催に加え、大韓民国総領事による講演会、私立高校の「1day キャンパス」、「合同キャリア合宿」、「にいがた SKY スクール」、アメリカ大使館書記官による講演会、「SKY 合同 SD 研修会」等を開催した。

11 財政

冒頭記載したように、平成 30 年度定員未充足の大学は 36.1%に（前年度 39.4%）に改善したとはいえ、私立大学の厳しい経営状況が続いている。特に地方・小規模校ほど未充足の割合が高くなっており、今後もこの傾向は継続することが予想される。

本学の平成 30 年度の「事業活動収支」は、入学者 316（定員 250）人と一定の学生確保

ができたものの、減価償却額に大学施設・設備の改修も重なり、当年度事業活動収支差額（基本金組入前）は、マイナス 36,700 千円となった。学校経営の安定の観点からも事業活動収支のバランスが重要であり、今後も管理経費、教育研究経費を含めた経費全体の抑制を図りながら財政の安定に向け一層努力を続けることとする。